

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	155,035	流 動 負 債	107,242
現金及び預金	76,274	未 払 金	45,020
営業未収入金	48,416	未 払 費 用	8,391
未 収 入 金	1,417	未 払 法 人 税 等	15,425
前 払 費 用	4,994	未 払 消 費 税 等	5,204
繰延税金資産	6,645	預 り 金	4,689
そ の 他	17,286	賞 与 引 当 金	11,554
		役 員 賞 与 引 当 金	15,995
		そ の 他	961
		負 債 合 計	107,242
		純 資 産 の 部	
固 定 資 産	1,947,354	株 主 資 本	1,995,147
有形固定資産	4,634	資 本 金	90,000
建物	1,764	資 本 剰 余 金	2,165,830
工具器具備品	2,870	資 本 準 備 金	45,000
無形固定資産	8,045	そ の 他 資 本 剰 余 金	2,120,830
ソフトウェア	8,045	利 益 剰 余 金	62,727
投資その他の資産	1,934,673	そ の 他 利 益 剰 余 金	62,727
関係会社株式	1,932,420	繰越利益剰余金	62,727
繰延税金資産	2,253	自 己 株 式	△323,410
		純 資 産 合 計	1,995,147
資 産 合 計	2,102,389	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,102,389

損益計算書

〔平成29年4月 1日から
平成30年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		538,215
営業費用		480,331
営業利益		57,884
営業外収益		
雑収入	10,242	10,242
営業外費用		
支払利息	559	559
経常利益		67,567
税引前当期純利益		67,567
法人税、住民税及び事業税	29,929	
法人税等調整額	△284	29,645
当期純利益		37,922

株主資本等変動計算書

〔平成29年4月 1日から
平成30年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主 資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
当期首残高	90,000	45,000	2,120,830	2,165,830	46,405	46,405	△323,410	1,978,825	1,978,825
当期変動額									
剰余金の配当					△21,600	△21,600		△21,600	△21,600
当期純利益					37,922	37,922		37,922	37,922
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	16,322	16,322	-	16,322	16,322
当期末残高	90,000	45,000	2,120,830	2,165,830	62,727	62,727	△323,410	1,995,147	1,995,147

個別注記表

1. 重要な会計処理基準に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

関係会社株式 …………… 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産…………… 定率法によっております。ただし、建物については定額法を採用しております。

② 無形固定資産…………… 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

② 役員賞与引当金 …………… 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 保証債務

次の子会社の銀行借入に対して債務保証を行っております。

(株)日比谷コンピュータシステム 1,088,262千円

(2) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

(区分表示したものを除く) 短期金銭債権 60,972千円

短期金銭債務 6,938千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 1,196千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との間の取引高

① 営業収益 538,215千円

② 営業費用 89,944千円

③ 営業取引以外の取引高 9,860千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度末日における発行済株式の数 普通株式 630,000株

(2) 当該事業年度末日における自己株式の数 普通株式 90,000株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 当期支払額等

平成29年6月28日開催の第1期定時株主総会決議による配当に関する事項

・株式の種類 普通株式

・配当の原資 利益剰余金

・配当金の総額 21,600千円

・1株当たり配当金額 40円

・基準日 平成29年3月31日

・効力発生日 平成29年6月29日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成30年6月28日開催の第2期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・株式の種類 普通株式

・配当の原資 利益剰余金

・配当金の総額 27,000千円

- ・ 1株当たり配当金額 50円
- ・ 基準日 平成30年3月31日
- ・ 効力発生日 平成30年6月29日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	1,358千円
賞与引当金	3,996千円
一括償却資産超過額	2,253千円
その他	1,289千円
繰延税金資産合計	8,898千円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、資金運用管理規程に沿って取締役会決議等に基づいた運用と調達を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
現金及び預金	76,274	76,274	—
営業未収入金	48,416	48,416	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

① 現金及び預金 ② 営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

2. 関係会社株式(貸借対照表計上額 1,932,420千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種 類	会社等の名称	議決権等所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)		
子会社	(株)日比谷コンピュータシステム	(所有)直接100.0	経営指導 業務受託 業務委託 資金の借入 役員の兼任等	経営指導収入(注1)	111,882	営業未収入金	31,379		
				業務受託収入(注1)	236,796				
				資金の借入(注2)	—			—	
				利息の支払(注2)	559			—	
				PC利用料(注3)	5,964			未収入金	489
				債務保証(注4)	1,088,262				
子会社	(株)日比谷リソースプランニング	(所有)直接100.0	経営指導 業務受託 役員の兼任等	経営指導収入(注1)	49,921	営業未収入金	15,433		
				業務受託収入(注1)	121,563				

				PC利用料(注3)	2,501	未収入金	192
--	--	--	--	-----------	-------	------	-----

取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 経営指導収入及び業務受託収入は、グループ会社経営管理のため、当社の必要経費を基準として決定しております。

(注2) 資金の借入の取引金額については、借入金の実行(50,000千円)及び返済(50,000千円)を相殺して記載しております。借入利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注3) パソコン(PC)利用料については、購入価格を勘案したうえで双方協議により決定しております。

(注4) 銀行借入に対して債務保証を行ったものであり、保証料は受け取っておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|------------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 3,694円72銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益金額 | 70円23銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。